

問1 2019年度の歳入内訳において、神奈川県では歳入総額に占める地方税の割合が約61%と高いのに対し、秋田県では約19%にとどまっています。このような地域間の財政力の格差について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 人口や企業が集中する都市部では、地方税による自主財源を確保しやすいため、地方税の割合が高くなる。
2. 地方税の割合が低い地域は、自らの判断で自由に使える財源が豊富であることを示している。
3. 国は地域間の格差を是正するために、地方税の割合が高い自治体に対して優先的に国庫支出金を配分している。
4. 秋田県のように地方税の割合が低い自治体は、地方債を発行して歳入の過半数を補わなければならない。

問2 「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 奈良公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金は使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。
2. 地方交付税交付金は地方公共団体が発行する借金であるが、国庫支出金は国から給付される資金である。
3. 地方交付税交付金はすべての自治体に均等に配分されるが、国庫支出金は財政力の低い自治体のみ配分される。
4. 地方交付税交付金は道路建設などの公共事業にのみ使われるが、国庫支出金は職員の給与などの一般経費に使われる。

問3 地方自治における直接請求権をまとめた資料において、条例の制定・改廃の請求は、有権者の50分の1以上の署名が必要であり、請求を受けた相手は「20日以内に意見を付けて議会に提出する」という手続きが定められています。この請求先として正しいものを選びなさい。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 地方公共団体の首長
2. 監査委員
3. 選挙管理委員会
4. 地方議会

問4 日本の国政や地方自治の基本は、選挙で選ばれた代表者が議会で意思決定を行う「間接民主制」です。しかし、地方自治法では住民による条例の制定請求などが認められており、これは「直接民主制」の仕組みに基づいています。地方自治において、このような直接民主制的な仕組みが併用されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 住民の意思をよりきめ細かく、かつ直接的に地域の政治へ反映させるため
2. 議会での審議時間を短縮し、行政の効率化を最優先するため
3. すべての住民が専門的な政治知識を持つことを義務付けるため
4. 議会の権限を完全に廃止し、すべての決定を住民投票で行うため

問5 ある県の歳入総額が約6,221億円であり、その内訳として地方税が26.3%、国庫支出金が12.1%を占めている資料があるとき、このうち「地方税」が分類される財源の種類と、その性質の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 自主財源に分類され、地方公共団体が自ら徴収し、使い道を自由に決定できる性質を持つ。
2. 自主財源に分類され、地方公共団体が自ら徴収するが、使い道は国によって細かく指定されている。
3. 依存財源に分類され、地域の財政力の格差をなくすために国から配分される性質を持つ。
4. 依存財源に分類され、道路建設や教育など特定の事業のために国から補助として出される。

問6 地方自治の仕組みについて、「住民が条例の制定や改廃を求めたり、議会の解散や首長・議員の解職を請求したりすることができる手法」について、学校の授業で話し合われました。このように、住民が政治に対して直接的に意思を表明する仕組みを何と呼びますか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 直接民主制
2. 間接民主制
3. 代表制
4. 議会制民主主義

問7 地方公共団体の財源構成を示した資料において、国から提供される資金のうち、使い道が特定の事業（道路建設や義務教育の費用など）に限定されず、地方公共団体の判断で自由に使用できる資金の名称と、その目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 静岡公立入試 類似）

1. 名称は地方交付税交付金であり、地域間の財政力の格差を是正することを目的としている。
2. 名称は国庫支出金であり、国が特定の政策を奨励することを目的としている。
3. 名称は地方債であり、不足する財源を一時的に借金によって補うことを目的としている。
4. 名称は地方交付税交付金であり、特定の災害復旧や義務教育の振興を直接支援することを目的としている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 人口や企業が集中する都市部では、地方税による自主財源を確保しやすいため、地方税の割合が高くなる。	地方税は、その地域に住む住民や企業の数に大きく影響を受けるため、都市部ほど多く集まり、自主財源としての比率が高くなります。一方、人口が少ない地域では地方税だけでは財政を賄えないため、国が地方交付税交付金などを通じて財政の均衡を図っています。地方税の割合が高いことは、それだけ国に頼らず自立した財政運営が行いやすいことを意味します。
問2	答え 1 地方交付税交付金は使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。	地方交付税交付金は、自治体間の財政力格差を是正するためのもので、使い道が自由な「一般財源」です。これに対して国庫支出金は、義務教育費の負担や公共事業の補助など、特定の目的のために国から支払われる「特定財源」であり、両者はその使途の自由度において大きく異なります。
問3	答え 1 地方公共団体の首長	住民による条例の制定・改廃の請求は、地方公共団体の首長に対して行われます。首長は、予算の編成や条例案の提出などを行う執行機関の責任者であるため、住民からの直接的な要望を議会に橋渡しする役割を担います。これに対し、事務の監査請求は「監査委員」へ、議会の解散や首長の解職（リコール）の請求は「選挙管理委員会」へ行うという区別が、入試では非常によく問われます。また、条例の制定・改廃の請求には「50分の1以上」の署名が必要であるという数字も重要なポイントです。
問4	答え 1 住民の意思をよりきめ細かく、かつ直接的に地域の政治へ反映させるため	地方自治は住民の日常生活に密着した課題を扱うため、議会や首長といった代表者に任せるだけでなく、住民の意思（住民の意思）を直接反映させる機会を設けることが重要視されています。これにより、代表者が住民の期待に沿わない行動をとった場合や、特定の課題に対して住民が強い関心を持っている場合に、それを是正・反映する補完的な機能を持たせています。
問5	答え 1 自主財源に分類され、地方公共団体が自ら徴収し、使い道を自由に決定できる性質を持つ。	地方税は自主財源の代表的な例です。地方公共団体が住民から徴収する税金であり、その使い道（使途）に制限がないため、各自治体が地域の状況に応じて自由に使用することができます。一方で、国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、国から配分されるものであり、使途が指定されている場合が多いという違いがあります。
問6	答え 1 直接民主制	地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、住民の身近な問題を扱うことから、代表者を選ぶだけでなく住民自身の意思をより強く反映させる仕組みが重要視されています。条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）や、首長・議員の解職請求（リコール）といった直接請求権は、この仕組みを具体化する重要な権利です。日本においては、国政が代表制（間接民主制）を基本とするのに対し、地方自治ではこの手法が一部取り入れられ、補完的な役割を果たしています。
問7	答え 1 名称は地方交付税交付金であり、地域間の財政力の格差を是正することを目的としている。	国から地方へ支払われる資金には大きく分けて「地方交付税交付金」と「国庫支出金」がありますが、地方交付税交付金は使い道が制限されない一般財源であり、自治体ごとの財政力の不均衡を調整する役割を担っています。一方、国庫支出金は使い道が指定された補助金や負担金であり、特定の事業のために支出されるものです。